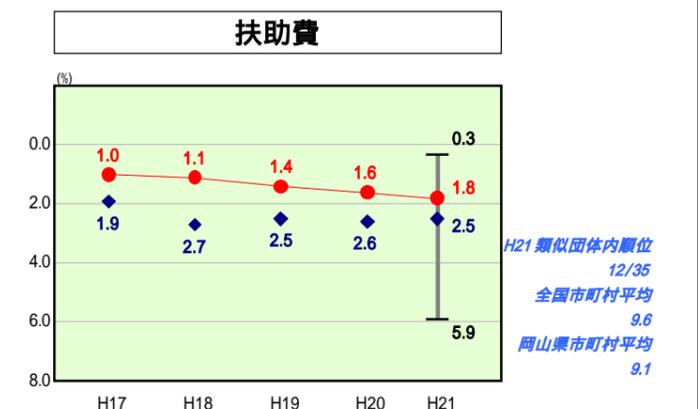
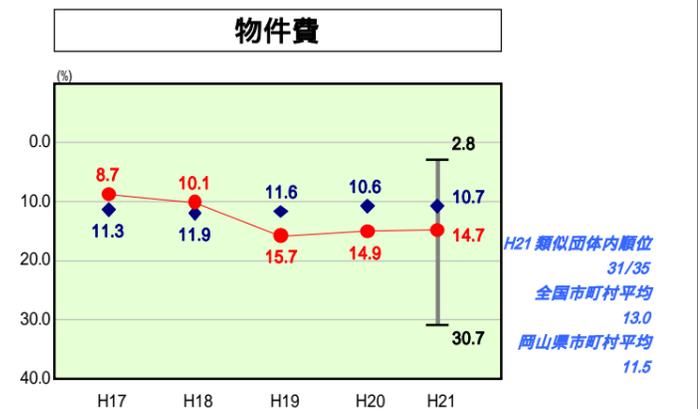
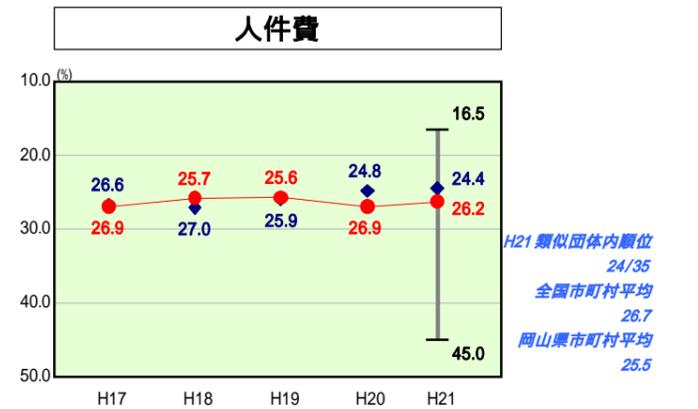
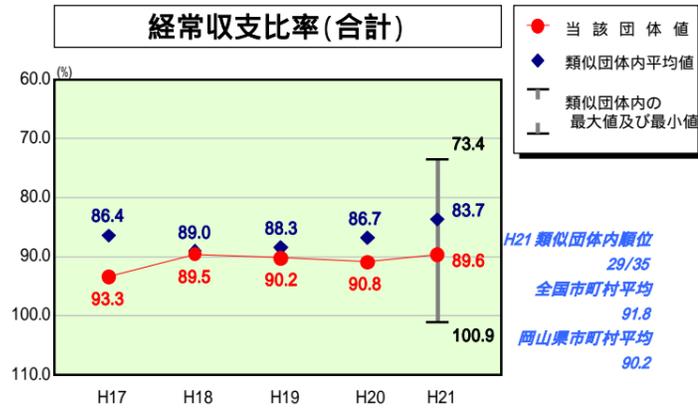
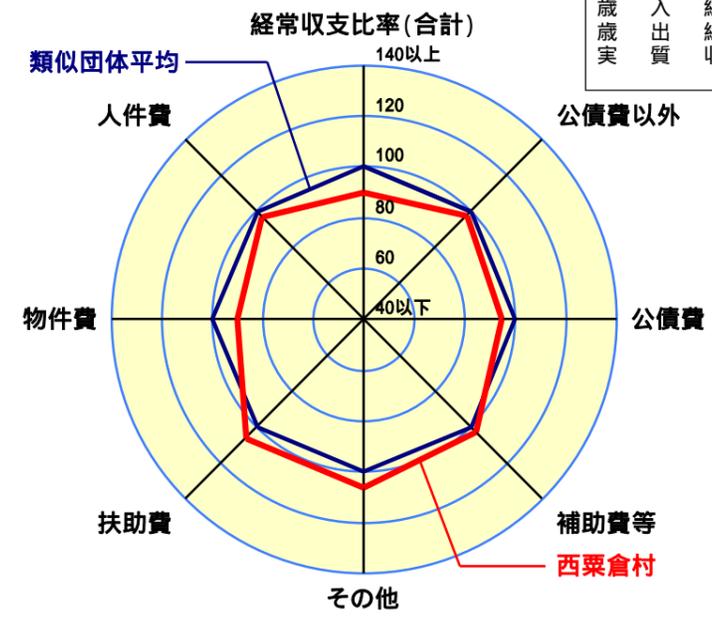


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,599人(H22.3.31現在)
面積	57.93 km ²
標準財政規模	1,122,794千円
歳入総額	2,265,524千円
歳出総額	2,177,523千円
実質収支	69,513千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

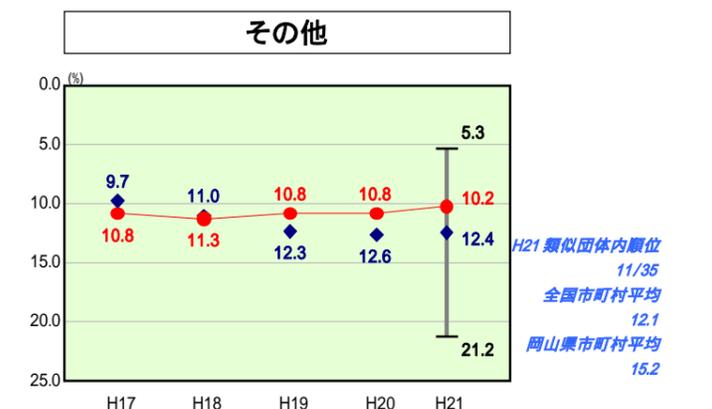
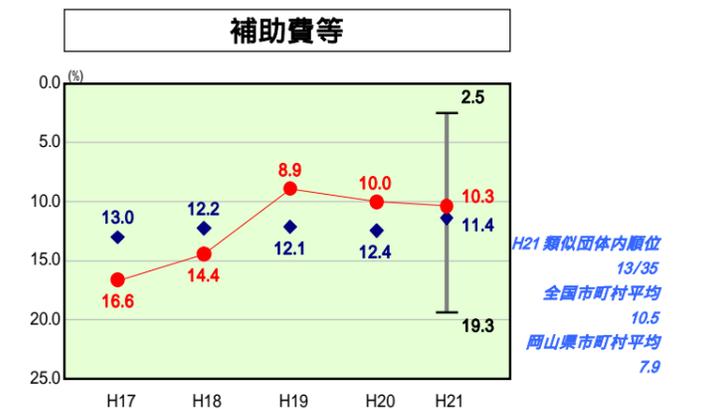
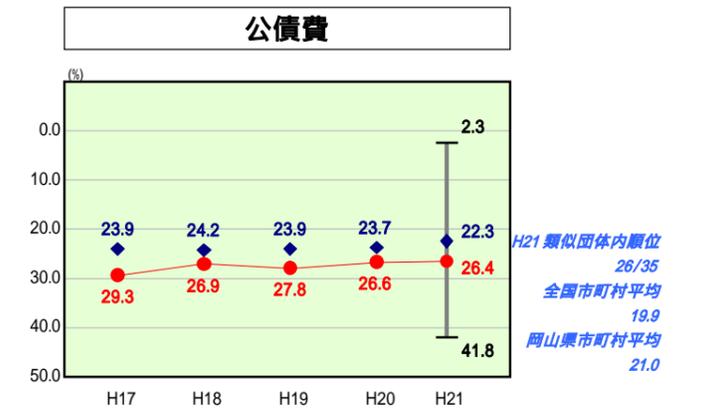
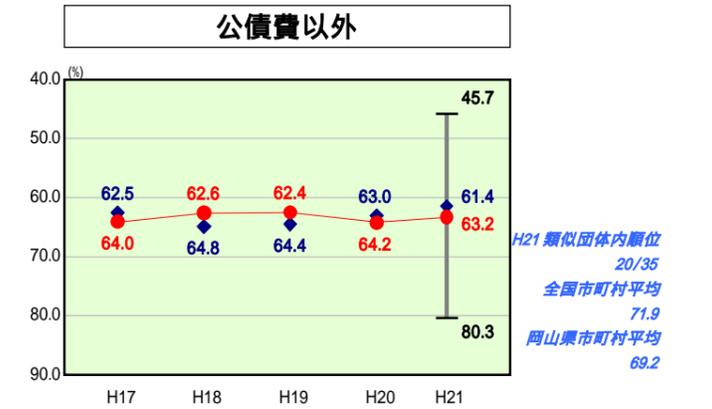
分析欄

【経常収支比率】
 財政基盤の弱い本村は、経常的収入の76.8%(H21年度)を占める普通交付税の動向に大きく左右されている。H14年度9.17億円だった普通交付税は毎年減少し、H21年度はH14年度比 5.1%となっているが、昨年度より漸増したため、経常収支比率は改善している。歳入の減少に対応して歳出の抑制が必要になってくるが、経常的経費全体の48.5%(H21年度)を占める人件費と公債費は、こうした社会の変動に対応しにくい経費であり、一気に弾力性を失う財政構造になっている。

本村では、H17年度に集中改革プランを策定し、人員定数の削減、指定管理制度の導入等改革目標を明確にし着実に実行している。また、H18年度は公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)と総額抑制し、地方債の発行総額の減少(H19年度末25.89億円 H24年度末18.94億円見込み)を図ることにより、H24年度の実質公債比率は14.6%まで落とす目標を立て鋭意努力している。

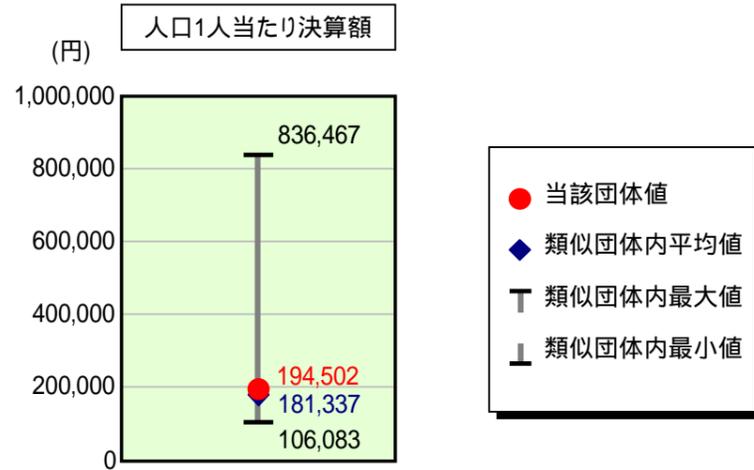
【補助費等】
 H18年度まで類似団体と比較して経常的経費の割合が高いのが補助費等だったが、指定管理者制度移行による観光施設経費の皆減により大きく下がった。H21年度の補助費等の総額は、206,738千円で、内訳は、一部事務組合に対する負担金24,309千円(11.8%)、各種団体に対する負担金78,975千円(38.2%)、交付金・補助金48,739千円(23.6%)、その他の補助費等54,715千円(26.5%)となっている。主なものは、美作市ゴミ処理委託料19,529千円、美作市常備消防委託料33,162千円など。

【物件費】
 H19年度から観光施設を指定管理者制度に移行したため増額となった。H18以前は、類似団体の平均より下回っていたことから、この制度移行が影響していると考えられる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



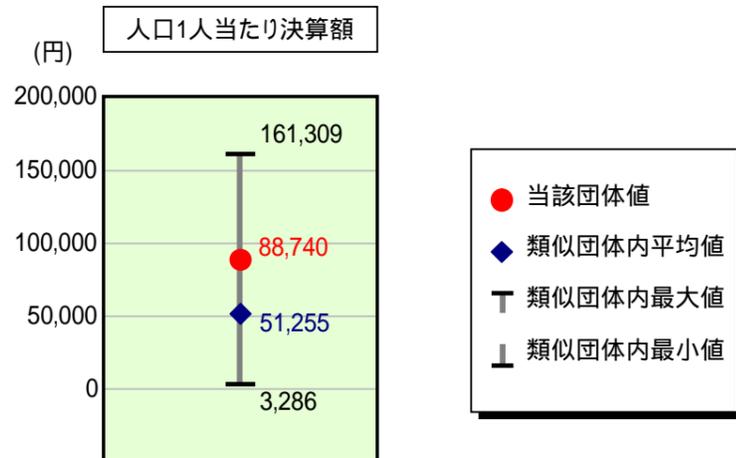
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	308,176	192,730	149,007	29.3
賃金(物件費)	38,699	24,202	12,726	90.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,481	926	21,295	95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,291	5,811	8,187	29.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,107	3,819	4,292	11.0
退職金	52,745	32,986	15,740	109.6
合計	311,009	194,502	181,337	7.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.26	16.37	4.89
ラスパイレス指数	87.5	92.3	4.8

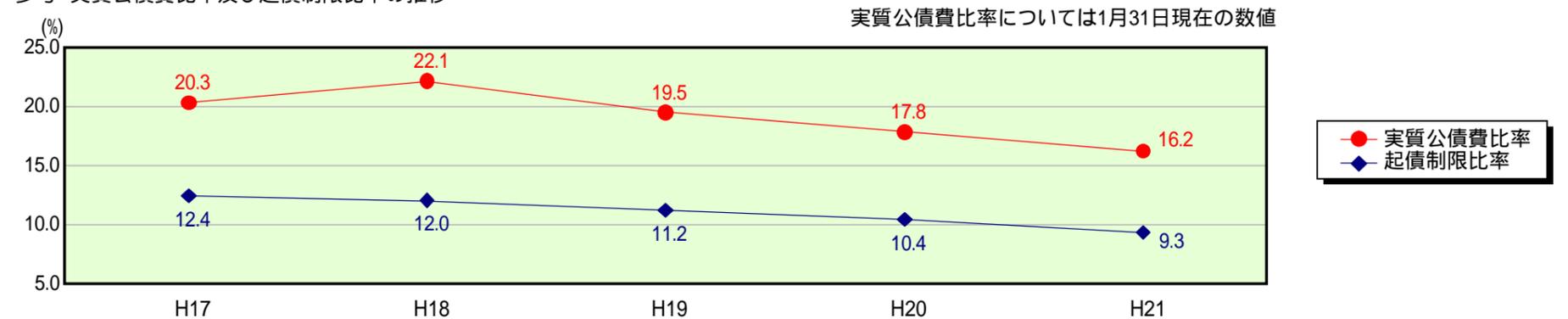
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

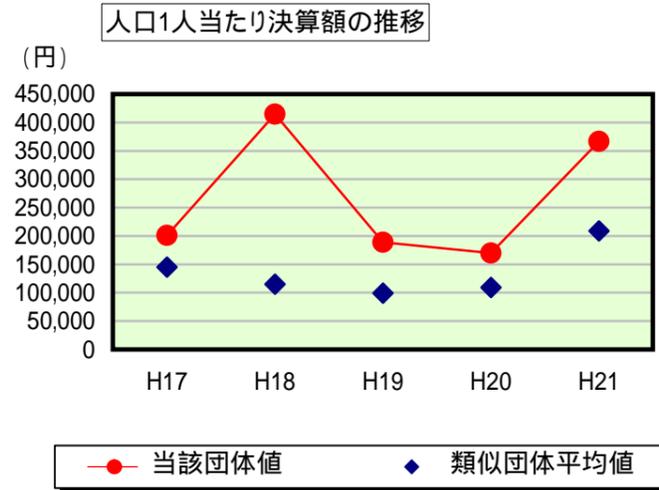
項目	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	314,708	196,816	48.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	81,629	51,050	64.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	6,998	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	2,290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	50	-
特定財源の額	15,171	9,488	11.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	239,271	149,638	32.1
合計	141,895	88,740	73.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	340,585	201,054	10.3	145,084	36.8	26.5
うち単独分	190,277	112,324	45.1	86,352	27.8	72.9
H18	688,699	414,629	106.2	115,124	20.7	126.9
うち単独分	181,557	109,306	2.7	72,333	16.2	13.5
H19	306,515	188,625	54.5	98,969	14.0	40.5
うち単独分	22,004	13,541	87.6	58,162	19.6	68.0
H20	272,485	169,984	9.9	109,128	10.3	20.2
うち単独分	17,350	10,823	20.1	60,972	4.8	24.9
H21	585,869	366,397	115.5	209,170	91.7	23.8
うち単独分	164,346	102,780	849.6	117,028	91.9	757.7
過去5年間平均	438,831	268,138	29.4	135,495	6.1	23.3
うち単独分	115,107	69,755	156.9	78,969	6.6	150.3